



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 永次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 2021年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,765		304		293		315	
2020年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 282百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	46.37	
2020年3月期第3四半期		

(注) 第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,984	1,752	44.0
2020年3月期			

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,752百万円 2020年3月期 百万円

(注) 第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化懸念により先行きの情勢を見通すことが困難なため、現時点において未定としており、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	7,044,000 株	2020年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	243,975 株	2020年3月期	243,975 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	6,800,025 株	2020年3月期3Q	6,800,035 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ禍)による経済活動の停滞から徐々に持ち直しの動きの中、当第3四半期は政府や地方自治体による経済活動の回復施策としての各種キャンペーンの実施などにより、年末に向けての回復が見込まれるスタートとなりました。しかし、10月後半からの海外での感染再拡大と11月の国内第3波感染拡大により、12月にはGoToトラベル全国一時停止となるなど、年末に近づくにつれ人の移動や経済活動の制限が強まる結果となり、広告業を取り巻く事業環境は一層厳しさを増すこととなりました。

このような状況のもと、当社グループは、主力商品であるハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』(以下、地域フリーマガジン)のコロナ禍における優位性(各戸配布による全世代読者への確実なリーチ、長い保持期間)と必要性(読者が求めている地域の元気が出る情報が満載)に加え、ネット広告の補完性(QRコードの紙媒体による配布、ハイブリッド広告)を強化するなど、その商品性を高める取り組みを行いました。また、株式会社ビジョンとの業務提携により第2四半期から開始したウィズコロナ下での経営ソリューション商材の提供についても、対象商材を随時拡大するなど継続して注力いたしました。セールスプロモーション部門においては、コロナ禍対応を行う地方自治体の情報発信や広報ニーズに応えるソリューション営業を強めると共に、児童向けキャリア教育副読本『お仕事ノート』の積極的な発行エリア拡大を進めるなど、顧客層の拡大と提供サービスの充実に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期の売上は、第1四半期から12.7%増加した第2四半期の売上を更に11.9%上回る売上額となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,765,465千円となりました。

利益面では、引き続き原価低減に努め、四半期別の原価率が第1四半期60.5%、第2四半期57.9%、第3四半期56.9%と改善した結果、累計売上原価は2,778,811千円、同売上総利益は1,986,653千円となりました。また、経費においても雇用維持を図りつつ販管費の抑制と削減に努めた結果、11月には単月営業利益を確保するまで回復し第3四半期の営業損益黒字化を果たしたものの、第3四半期連結累計期間では304,953千円の営業損失となりました。また、経常損失は293,896千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は315,342千円となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① メディア広告事業

メディア広告事業は、当社グループが自社メディアとして発行するハッピーメディア®の全国展開を図るため、地域フリーマガジンの発行拠点で展開する編集室とセールスプロモーション部門が一体となって営業展開を行っております。

コロナ禍がデジタルトランスフォーメーションの推進に拍車をかける中、当社と当社連結子会社の株式会社アド通信社西部本社においてハッピーメディア®を中心とした広告営業に加え、地域フリーマガジン発行エリアの市町村や企業・団体を中心に前述のデジタル商材による経営効率化提案営業を展開しました。

地域フリーマガジンの2020年12月末時点における状況は、29道県、月間発行部数882万部となり、主な県の県内世帯到達率は、岐阜県89.9%、愛知県74.5%(うち名古屋市71.5%)、三重県80.3%、滋賀県76.2%、鳥取県68.9%、群馬県52.1%となっております。

第1四半期に新たなハッピーメディア®として開始した小学生のためのキャリア教育副読本『お仕事ノート』は、第1四半期に岐阜県で岐阜市版を創刊後、第2四半期に三重県で桑名市版、滋賀県で近江八幡市版、当社連結子会社の株式会社アド通信社西部本社(以下、アド通信社)における福岡県糟屋郡の神宮町・古賀市版及び佐賀県で鳥栖市版の創刊に加え、当第3四半期には岐阜県で多治見市版、各務原市版、大垣市版、関市・美濃市版、可児市版、三重県で鈴鹿市版、滋賀県で栗東市版、大津市版、アド通信社において福岡県で北九州市版を創刊し、5県で65,200部発行へと拡大いたしました。

また、高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』(4月・12月発行)は、6県6版、総発行部数7万部、季刊誌として園児のいる家庭を配布先とするハッピーメディア®『ままここっと®』(1・4・7・10月発行)は、4道県5版、総発行部数22万部となっております。

このような状況のもと、メディア広告事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,371,399千円となり、第3四半期の売上は第1四半期に比べ28.3%増、第2四半期に比べ12.2%増へと回復しました。この結果、当第3四半期におけるセグメント利益は150,674千円へと回復し、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は

2,377千円となりました。

② その他（EC事業、IT事業）

当社が営むEC事業及びIT事業のうち、EC事業に含まれる通信販売事業では、巣ごもり消費需要の継続による大型家具や生活家電に加え、当第3四半期には暖房やアパレルなど季節商品の販売が好調に推移いたしました。

また、IT事業においては、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)やスマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR」といった、フリーマガジンとインターネットを融合した広告(IoP: Internet of Paper)の推進に加え、営業部門に向けたインサイドセールス(営業支援)強化として、趣意書ツールや企画書、マーケティングレポート等のコンテンツ拡充や、紙媒体と連動する次世代アプリケーションの開発にリソースを投入してまいりました。

なお、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)の会員数は151,936名、掲載店舗数は40,416件となっており、スマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR」のダウンロード数は165,826件となっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は394,066千円となりましたが、引き続きEC事業及びIT事業の原価及び費用がEC事業の売上高を上回ったことから、その他のセグメント損失は17,831千円となりました。

- (注) 1. 2021年3月期第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。
2. 発行部数、県内世帯到達率、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は2020年12月末現在

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,984,486千円、負債の残高は2,231,790千円、純資産の残高は1,752,696千円となり、自己資本比率は44.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期(2020年4月1日~2021年3月31日)の連結業績予想につきましては、月次売上額(単体)の対前年度同月比が、4月73%、5月75%、6月87%、7月85%、8月90%、9月84%、10月96%、11月90%、12月91%と四半期毎に改善し、また、第3四半期営業利益が黒字化するなど、昨年12月頃までは第4四半期の業績予想をある程度合理的に推測可能と考えておりました。しかしながら、12月には第3波感染拡大による医療提供体制のひっ迫など新型コロナウイルス感染の再拡大が深刻化し、年初から首都圏に緊急事態宣言が再発出され、1月中にその対象地域が中部圏を含む全国に拡大する中、現時点において適正かつ合理的に通期業績を見通すことが困難な状況となったことから、継続して通期の連結業績予想を未定といたしました。

今後、コロナ禍による経済活動への影響や事業環境の変化等を踏まえながら、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,755,170
受取手形及び売掛金	799,009
商品	15,306
仕掛品	6,863
貯蔵品	13
その他	127,899
貸倒引当金	△5,109
流動資産合計	2,699,152
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	228,205
土地	521,830
その他（純額）	25,040
有形固定資産合計	775,075
無形固定資産	
のれん	49,392
その他	51,076
無形固定資産合計	100,468
投資その他の資産	
投資有価証券	149,039
差入保証金	203,330
繰延税金資産	10,505
その他	89,727
貸倒引当金	△42,814
投資その他の資産合計	409,788
固定資産合計	1,285,333
資産合計	3,984,486

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	813,407
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	55,056
未払法人税等	45,248
賞与引当金	29,289
その他	470,552
流動負債合計	2,013,553
固定負債	
長期借入金	188,526
退職給付に係る負債	9,782
その他	19,928
固定負債合計	218,236
負債合計	2,231,790
純資産の部	
株主資本	
資本金	404,300
資本剰余金	94,800
利益剰余金	1,246,615
自己株式	△15,824
株主資本合計	1,729,891
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	22,804
その他の包括利益累計額合計	22,804
純資産合計	1,752,696
負債純資産合計	3,984,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	4,765,465
売上原価	2,778,811
売上総利益	1,986,653
販売費及び一般管理費	2,291,607
営業損失(△)	△304,953
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	1,023
受取賃貸料	11,769
受取保険金	3,129
その他	6,040
営業外収益合計	22,113
営業外費用	
支払利息	1,890
持分法による投資損失	3,726
その他	5,439
営業外費用合計	11,056
経常損失(△)	△293,896
特別利益	
投資有価証券売却益	127
特別利益合計	127
特別損失	
投資有価証券評価損	3,444
特別損失合計	3,444
税金等調整前四半期純損失(△)	△297,212
法人税、住民税及び事業税	8,743
法人税等調整額	9,386
法人税等合計	18,129
四半期純損失(△)	△315,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△315,342

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△315,342
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	32,902
その他の包括利益合計	32,902
四半期包括利益	△282,440
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△282,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大の推移や収束時期などを予測することが困難であることから、少なくとも2021年3月期末までは当該状況が継続するとの仮定に基づき、当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響にともない、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、当第3四半期累計期間における助成金の支給額40,505千円を販売費及び一般管理費から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	メディア広告事業			
売上高				
外部顧客への売上高	4,371,399	394,066	—	4,765,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,371,399	394,066	—	4,765,465
セグメント利益又は損失(△)	2,377	△17,831	△289,499	△304,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「EC事業」を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門にかかる一般管理費を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。